

20031053

厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
総括研究報告書

専門医制度におけるトレーニング等の 質の確保に関する研究

主任研究者 池 田 康 夫

慶應義塾大学医学部内科教授

はじめに

池田 康夫

慶應義塾大学 医学部内科教授

総合医科学研究センター長

医療事故が頻発し、医療不信が増大している昨今、質の高い、安全な医療の実践は国民にとって最大の関心事である。良好な医師・患者関係を築く事の重要性は述べるまでもないが、その為には十分なインフォーム・コンセント、医療情報の開示は不可欠である。

平成15年4月より、広告規制の緩和の観点から一定の外形基準の上にたった専門医広告が可能になったことから、国民の専門医への期待が一層高まり、患者の受診行動を規定する大きな因子となって来ている。このような社会的背景のもとでは、国民に判りやすく、信頼される専門医制度の確立は我々に課せられた緊急の課題である。

我が国の専門医制度は、これまで各学会により様々な形で発展して来たが、その制度の運用をみると学会間に大きな差異が見られ、認定された専門医に期待される医療技術、倫理観などを含めた医師としての適性に関して国民の全幅の信頼が寄せられている状況とは必ずしも言い難い。

本研究の目的は、国民に信頼される質の高い専門医制度を確立するためにどのようなシステムを構築すべきかを明らかにする事であり、専門医の質の担保について検証すると共に新たな提言を行うものである。我が国の数多い学術団体のうち、どの程度が専門医制度を有しているのか、専門医数、専門医のトレーニングなどの認定要件、専門医を訓練する医療機関・指導医の数とその水準、我が国の専門医制度と欧米の制度との比較などについて詳細に調査を行う。

これらの現状調査により、我が国の専門医制度のかかえる問題点を明らかにする事ができ、専門医制度の一層の改善が図られる事を期待する。

目 次

1. 専門医制度におけるトレーニング等の質の確保に関する研究	1
2. 専門医・認定医制度に関するアンケート	7
3. 専門領域別の数（表－1）	12
4. 専門領域別割合（図－1）	12
5. 専門領域別割合（図－2）	13
6. 集計結果	15

厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
総括研究報告書

専門医制度におけるトレーニング等の 質の確保に関する研究

主任研究者 池田 康夫
慶應義塾大学医学部内科教授

厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
総括研究報告書

「専門医制度におけるトレーニング等の質の確保に関する研究」

主任研究者：池田 康夫 慶應義塾大学医学部内科教授

研究要旨：中間法人日本専門医認定機構に加盟している学会を中心に専門医および認定医の質の確保に関して現状を調査し、問題点を明らかにすることを目的とし、全国の学会に対しアンケート調査を実施した。

第一次調査では、機構に加盟している52学会をのぞく696学会に専門（認定）医制度の有無について調査し、第二次調査では、専門（認定）医制度を有すると回答した71学会と機構に加盟している52学会、合計123学会について制度の概要について調査を行った。

調査した専門医数は延べ164,464人、認定医数は延べ142,461人であった。機構で分類された内科・外科・眼科・耳鼻科などいわゆる基本領域に属する14学会について専門医、あるいは認定医の数は158,000人余であり、これらは重複が少ないものと考えられ、医師の約60%が何らかの専門医・認定医の資格を持っていると推定された。専門医の受験に必要な研修年数の平均は3.86年でおおむね4年を要している。認定試験の内容について、筆記試験がほとんどで行われていたが、実技試験に関しては行っている学会は10学会に過ぎず80%にあたる40学会では実技試験を行っていなかった。認定更新年数の平均は5年であり、ほとんど全学会で一致していた。更新のため、筆記試験を行っているのはわずかで、実技試験を行っている学会は無かった。全体の更新許可率の平均は98.3%であり、専門医の更新はほとんどが許可されている実態が明らかになった。

分担研究者氏名

花岡 一雄 東京大学大学院医学研究科外科学専攻生体管理医学講座麻酔学教授
高崎 健 東京女子医科大学消化器病センター消化器外科教授
古瀬 彰 JR東京総合病院病院長
酒井 紀 中間法人日本専門医認定機構代表理事

研究協力者名

高林克日己 千葉大学医学部附属病院医療情報部助教授
北村 聖 東京大学医学教育国際協力センター教授
池上 直己 慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授
川内 基裕 JR東京総合病院心臓血管外科部長
川原田嘉文 上野総合市民病院病院長

A. 研究目的

多くの学会により専門医や認定医の制度が設けられている。一般に、卒後臨床研修を含め数年間の臨床経験や、その専門分野の知識などを元に認定されているが、学会によりその資格の取得に難易差が大きいことが指摘されている。また、資格認定には基礎知識の試験のみで、技能の試験や医療倫理に関する審査が無いなど社会医学の観点からも認定制度のあり方が問われている。この研究では、中間法人日本専門医認定制機構に加盟している学会を中心に専門医および認定医の質の確保に関して現状を調査し、問題点を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

2回にわたるアンケート調査を行った。研究者会議はアンケート調査前に3回、調査後に1回の合計4回行った。

第1回アンケート調査

目的：日本の医学関係学会の中で、専門（認定）医制度を行っている学会を把握する

方法：専門（認定）医制度の有／無について

形式：往復はがき

発送：平成15年10月23日

締切：平成15年11月5日

依頼先：696学会

696学会の内訳

機構に加盟している52学会を除く臨床系日本医学会分科会32学会、医学書院2003年版手帳別冊に記載されている医学関係学会987学会・研究会のうち臨床に関係する664学会

結果：696学会中、返事を受け取った学会は521学会

521学会中、専門（認定）医制度

有71学会 無439学会 検討中11学会

第2回アンケート調査（調査用紙を別紙1に添付する）

目的：学会が行っている、専門（認定）医制度の概要を把握すること（機構加盟学会には海外の制度についても調査を依頼した）

方法：専門医・認定医に関する調査アンケート

形式：A4サイズ5ページ

返信封筒とともに郵送

発送：平成15年11月21日

締切：平成15年12月20日

依頼先：123学会

123学会の内訳

機構加盟学会52学会、第1回アンケート調査で専門医制度有と回答の71学会（機構加盟以外の医学会分科会5学会、それ以外66学会）

結果：123学会中、110学会から返事を受け取った

110学会内訳

機構加盟学会49学会、機構加盟以外の医学会分科会5学会、それ以外56学会。

なお第2回調査と同時に依頼した海外における該当学会の専門医制度の調査については現在もなお調査中である。

C. 研究結果

第2回アンケートの全文を別紙2に添付する。

専門医ならびに認定医の数

調査した学会の会員数の合計は652,297人（うち正会員は638,997人）医師の割合の平均は82.3%であった。専門医数は164,464人、認

定医数は142,461人であった。

機構加盟学会のみで見ると会員数の合計は553,037人（84.8%）（うち正会員は550,883人（86.2%））医師の割合の平均は88.6%（100%－21%）であり、専門医数は155,238人（94.4%）、認定医数は131,294人（92.2%）であった。

一方、平成14年12月31日現在における全国の届出医師数は262,687人で、平成12年（以下「前回」という。）に比べ6,895人、2.7%増加している。また、人口10万対医師数は206.1人で、前回に比べ4.6人増加している。

1人の医師が、2.4個の学会に属しているという計算になる。また専門医と認定医の合計が約307,000人であり、数の上では医師1人当たり1個以上の専門医あるいは認定資格を持っていることになる。

専門領域別の数

機構加盟学会のうち、内科・外科・眼科・耳鼻科などいわゆる基本領域の学会について専門医、あるいは認定医の数を表1、図1、図2に示す。基本領域の14学会について専門医、あるいは認定医の数は158,000人余であり、機構加盟学会の申し合わせにより、重複して専門医を取得出来ない事になっており、従ってこの数字には、重複が少ないものと考えられ、医師の約60%が何らかの専門医・認定医の資格を持っていると推定された。内訳は内科認定及び外科認定の合計で全体の46%を占めている。定数枠を決めている学会はなく、適正数の判断を含め、今後の課題と考えられる。

専門医のためのトレーニングの実態

カリキュラム

回答のあった機構加盟48学会のうち、カリ

キュラムについて、明示されているもの45学会、されていないもの3学会とほとんどが、カリキュラムが明文化されていた。その内容では、基礎的知識については、有43学会、無2学会とほとんどの学会が到達目標にしているのに対し、医の倫理に基づく診療行為の習慣づけに関しては、有が27学会、無が16学会といまなお、学術的なことに重点がおかれている現状が明らかになった。

研修施設

研修施設については、46学会が認定基準を持っており、持っていないのは2学会に過ぎなかった。しかし、年次報告書の提出を義務付けているのは22学会に過ぎず、26学会では診療実績や研修体制の報告書の提出を義務付けてはいなかった。

専門医・認定の資格審査・試験

研修年限

専門医の受験に必要な研修年数の平均は3.91年でおおむね4年を要している。最も短いのは輸血学会の2年で、最長は呼吸器外科学会の10年であった。これに関しては機構における加盟学会間での申し合わせがほぼ浸透してきたため、基本領域については4年程度に統一されて来たと思われた。

研修実績の調査確認

研修実績の調査確認を行っているのは38学会で、8学会は行っていない。しかし、書類審査がほとんどで、実施調査を行っているのは消化器外科学会、人類遺伝学会など極少数であった。

試験の内容

試験の内容について、筆記試験を行っているのは49学会、行っていないのは2学会であり、行っていない学会は口頭試問を行っていた。口頭試問を行っている学会は31学会、行っ

ていない学会は20学会であった。実技試験に関しては行っている学会は10学会に過ぎず80%にあたる40学会では実技試験を行っていなかった。

合格率

データのそろった平成14年度で見ると、合格率の平均は87.0%であり、100%から58.8%に分布していた。最も低かったのは救急医学学会であり、小児外科学会、脳神経外科学会、リハビリテーション医学会なども低かった。ただし、年度ごとによる変動も大きくいまだ安定していない状況もうかがえた。人数の多い内科学会認定医は90.6%、外科学会専門医は93.9%であった。合格率については、非常に大きなばらつきがあることが判明し、会員のみならず一般社会に対しても公表する必要があると考えられた。

認定更新

更新年数の平均は5年であり、全学会ではほとんど一致していた。ほとんどの学会が学会出席などの取得単位制度を採用していたが、学会出席が本人であるかの確認を行っているのは36学会に過ぎず、それも形式のみのものも多く見られた。一方、診療実績を更新の条件としているのは10学会に過ぎず、それも自己申告による書面がほとんどであった。

更新のため、筆記試験を行っているのは3学会、面接試験は1学会に過ぎず、実技試験を行っている学会は無かった。その結果を見るため、更新申請者と許可者を調査した。最もデータのそろった平成14年度で見ると、全体の許可率の平均は98.3%であり、ある程度資格のそろった医師のみが更新手続きをするためもあり、専門医の更新はほとんどが許可されている実態が明らかになった。

その他

学会として専門医・認定の資格を取り消す制度については、42の学会が整備されていたが6学会ではいまだ整備されていなかった。取り消す用件として代表的なものは、「専門医としてふさわしくない行為があった場合」とされているものが多く、次いで学会員の資格を喪失した場合とされているものが多かった。定年制を設けている学会は無かった。例：「認定医としてふさわしくない行為があった場合、認定委員会、専門医制度委員会、理事会の議決によって、認定を取り消すことができる。ただし、弁明の機会を与える。」（外科学会）

専門医に定数枠を設けることについては、検討中として学会としての回答ができないものが多かったが、賛成1学会、反対27学会と現時点では圧倒的に反対のものが多かった。代表例：「賛成、反対の種々の意見があるが、現時点では適正数についての試算はできないし、それに見合うだけの具体的な根拠が見当たらないので反対である。今後、専門医資格を取得したことによるメリットが明確になれば、賛成という意見は少くない。」（胸部外科学会）

D. 考察

平成14年に発足した日本専門医認定医制機構を中心に、我が国における専門医認定制度の整備作業が進められているが、本研究においては、専門医の質の確保を目的に国内の諸学会の専門医制度の現状を調査すると共に、それぞれの制度の問題点を明らかにし、専門医の質の向上を目指した提言をまとめてゆく。専門（認定）医制度を有する学会の多くは、専門医認定制機構に加盟しており、機構のリーダーシップのもと、認定制度に関する共通の

認識を持ちつつ、認定制度の整備に当たっているが、今回の調査で、機構に加盟していない71学会に専門医制度がある事が明らかになった。しかし、機構加盟学会に比較すると、専門医の為のトレーニングのカリキュラム整備、認定の仕組みなど不十分なものが多く、情報を開示し、国民に判りやすい専門医制度を確立する事が緊急の課題である事を考えると多くの問題を残している。

一方、機構加盟の学会においても、今回の調査で多くの問題点が明らかとなった。専門医になるまでのトレーニングに関して、基礎知識の習得の為のカリキュラムが明文化され、それぞれ到達目標が決められた事により、それについて資格試験で評価されているが、医療技術向上の為の実地訓練や、医の倫理、専門医師としての適正などのカリキュラムでの記載は十分で無い学会も少なからず見られ、資格試験についても口頭試問、実技試験を行っている学会は少数に止まっている。国民の信頼が得られる専門医制度の確立の為に、改善が望まれる。それぞれの領域で適正な専門医数がどれくらいあるかについては、議論こそ行われているが、未だ明らかとなっておらず、従って専門医に定数枠を設けている学会は無い。一般的に言うと、いずれの学会も資格試験の合格率は高く（平均87%、範囲58.8~100%）、資格更新の条件もほとんどの学会で学会出席などの取得単位制度が採用されており、更新の為に筆記試験、面接試験などを行っている学会は、僅かであった。専門医認定制機構加盟学会では、国民に判りやすい制度確立の為に名称、トレーニングのカリキュラム、受験資格など出来る限り共通の認識のもとで整備につとめてきており、今回のアンケート調査でもその成果をうかがう事が出来るが、専門医の質の確保という点からは、幾

つかの問題点が明らかとなり、機構非加盟学会の専門医制度の整備と併せ、解決すべき課題は少なく無い。今回の調査のより詳細な解析は、現在進行中であるが、それと共に進行している海外における専門医制度の調査の結果とあわせ平成16年度以後に報告したい。

E. 結 論

今回の調査で、わが国における専門医・認定医の現状がある程度明らかになった。医師の約6割が何らかの資格を取得していると推定された。これらの資格取得には一定年限の研修、知識の試験がなされているものの技能・倫理・医師としての適性などにおいて質が担保されているとは言いにくい現状が明らかになった。さらに、資格更新は形式的なものが多く、質の確保のため改善の余地があるものと考えられた。本研究班の初年度の目的は、専門医制度の概略を把握する事にあり、今後、今回の調査の詳細な分析を行い、更に海外の状況の調査分析も検討中であり、これらの結果を踏まえて、専門医の医療の質の確保のための提言をしてゆきたい。

F. 研究発表

1. 論文発表 無し
2. 学会発表 無し

◇専門医・認定医制度に関する調査アンケート

認定学会登録用カード

学会名 _____ 設立年 _____

代表者名 _____ 法人格 _____

〒 _____ 住所 _____

TEL _____ FAX _____

e-mail _____

HPアドレス _____

ご担当者 _____ (年 月現在) で記入

◇専門医・認定医制度に関する調査アンケート

総会員数 (_____ 人)

正会員数 (_____ 人) その他会員数 (_____ 人) (_____ 人)

医師の割合 _____ % (総会員数の中の医師の割合)

専門医・認定医制度の運営機関 _____

専門医・認定医呼称 _____

制度発足年月日 _____

初認定年月日 _____

制度改正年月日 _____

専門医数 (_____ 人)

その内過渡的措置による認定数 (_____ 人)

過渡的措置の詳細 _____

過渡的措置認定時、不足分の追加研修・試験 有・無

認定医数 (_____ 人)

その内過渡的措置による実際の認定数 (_____ 人)

過渡的措置の詳細 _____

過渡的措置認定時、不足分の追加研修・試験 有・無

臨床カリキュラム

臨床修練カリキュラムの明示 有・無

(有の場合は内容を明記した資料の郵送をお願いします)

以下の具体的到達目標の明示

- | | |
|--------------------------|-----|
| a. 基礎的知識に関するもの | 有・無 |
| b. 実地臨床での検査、診断、処置に関する理解 | 有・無 |
| c. 実地臨床での検査、処置、手術などの技術研修 | 有・無 |
| d. 医の倫理に基づく診療行動の習慣づけ | 有・無 |
| e. 生涯教育の習慣づけ | 有・無 |

研修施設関係

指導者の資格基準 有・無
(有の場合 _____ 名) (指導者数、経験年数以外の外的要因がありますか)
研修施設認定委員会 有・無
(有の場合 _____ 委員会)
臨床修練施設認定基準 有・無
施設認定更新の期限 有・無
(有の場合 _____ 年) (更新されなかった施設の数 _____)
診療業績、研修体制についての年次報告 要・不要

受験資格・認定方法

受験に必要な資格 例：内科認定医・外科専門医 有・無
研修年数 _____ 年
この内認定施設での臨床研修年数 _____ 年
必要会員歴 _____ 年
研修開始届け 要・不要
研修修了の確認 要・不要
研修施設長の捺印 要・不要
研修実績の調査確認 有・無
(有の場合は書類審査、実施調査。実施調査は全体・一部)
研修の具体的達成度の評価 有・無
筆記試験 有・無
口頭試験 有・無
実技試験 有・無
試験委員会 有・無
採点基準 有・無
試験実施前の合否判定基準 有・無
(有の場合、点数・人数 _____ 点以上 _____ 人未満)
不正申請・不正行為に対する取り決め 有・無
受験料 _____ 円
認定料 _____ 円

認定更新関係

更新年数 _____ 年

取得単位制度 有・無

(有の場合、取得の方法 _____)

学会出席等において本人確認の方法 有・無

有の場合、具体的に

診療実績の確認 有・無

有の場合、具体的に

過去3年間の
更新申請者数と
認可者数

年度	申請者数	認可者数	許可率
H13年度			
H14年度			
H15年度			

筆記試験 有・無

口頭試験 有・無

実技試験 有・無

更新申請費用 _____ 円

認定料 _____ 円

年齢による更新免除制 有・無

過去3年間の認
定試験の状況

年度	受験者数	合格者数	合格率
H13年度			
H14年度			
H15年度			

情報公開

ホームページの有無	有・無
専門医・認定医制度の内容の公開	有（HP上 その他）・無
会員名簿の公開	有（HP上 その他）・無
専門医・認定医名簿の公開	有（HP上 その他）・無

その他

専門医・認定医取り消し制度の有無 有・無

有の場合、具体的に

学会として専門医・認定医の定数枠を認定することの是非

賛成・反対

賛成の場合、具体的にいつ頃からどのような基準で

※ ご協力ありがとうございました。この調査表は本目的以外には使用いたしません。

※ なお関連書類等ございましたら、ご同封下されれば幸いです。

厚生労働科学研究費「専門医制度における
トレーニング等の質の確保に関する研究」
班長 池田 康 夫

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-5-1
東京国際フォーラムD301

中間法人日本専門医認定制機構事務局内

TEL : 03-3201-3930 / FAX : 03-3201-3931

E-mail : senmoni@isis.ocn.ne.jp

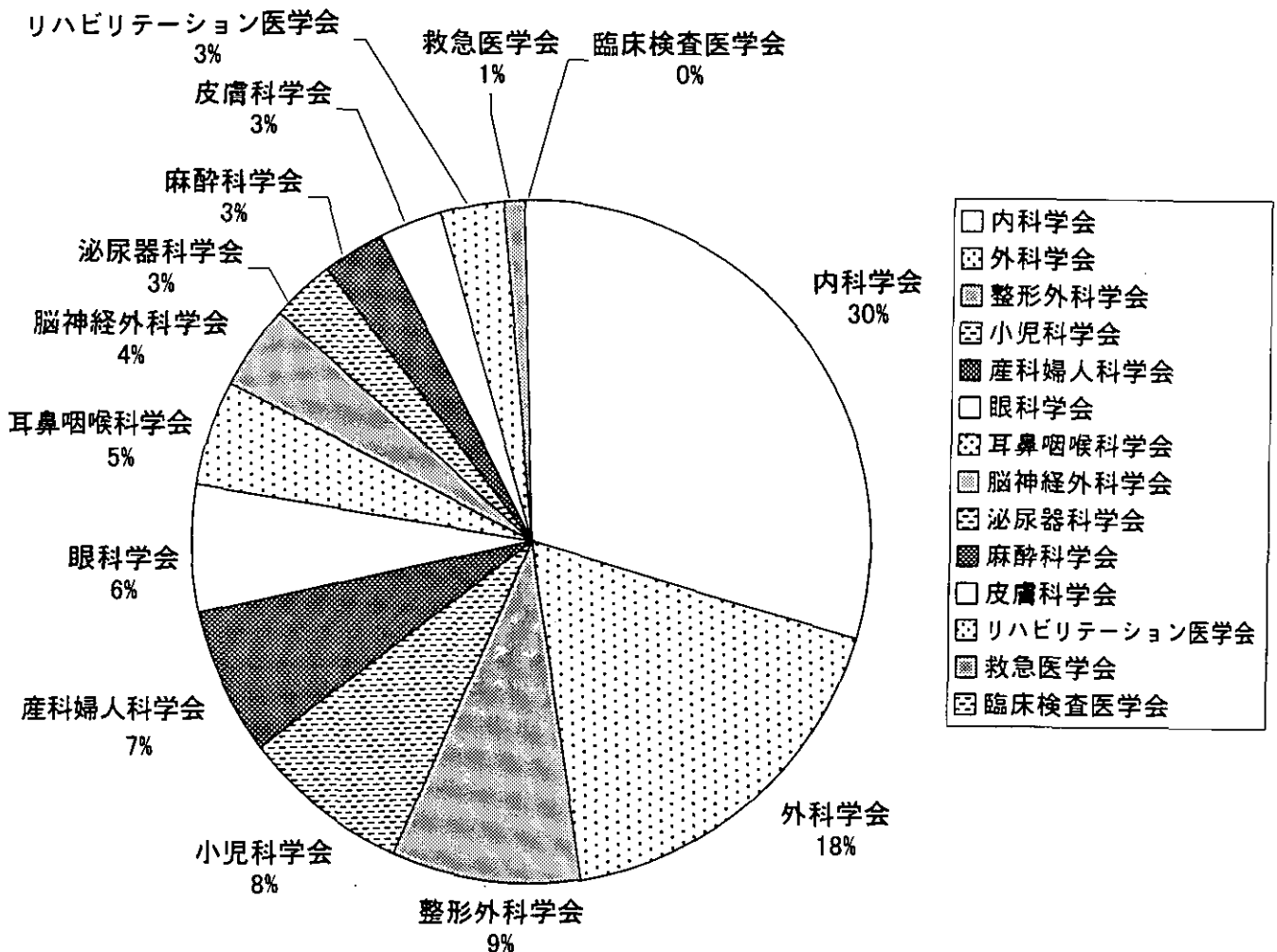
専門領域別の数

表-1

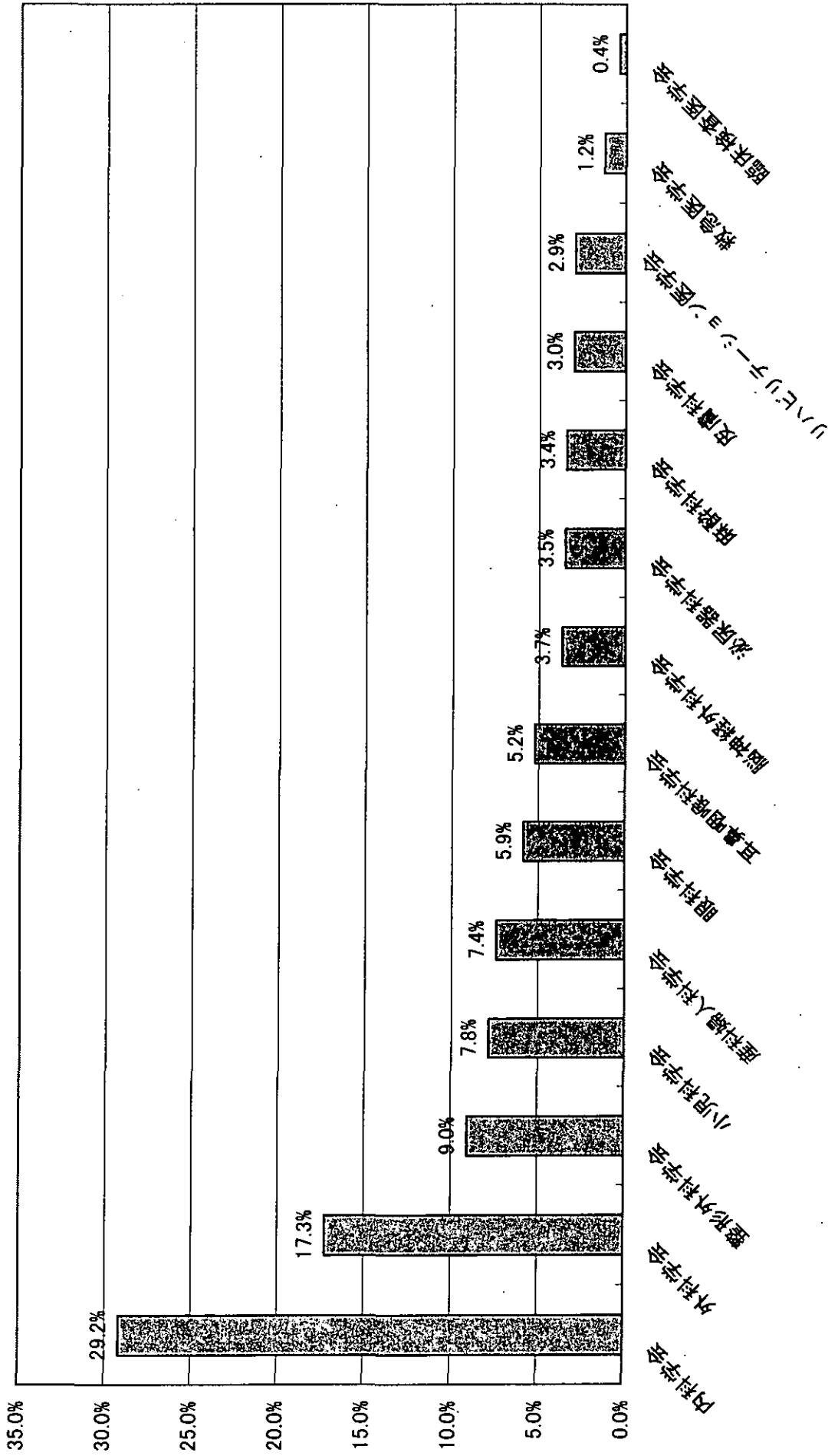
	専門医	認定医	どちらか	割合
内科学会	7,760	46,225	46,225	29.2%
皮膚科学会	4,743		4,743	3.0%
外科学会	9,609	27,327	27,327	17.3%
産科婦人科学会	11,753		11,753	7.4%
耳鼻咽喉科学会	8,297		8,297	5.2%
脳神経外科学会	5,812		5,812	3.7%
麻酔科学会	5,364	5,424	5,424	3.4%
臨床検査医学会	628		628	0.4%
救急医学会	358	1,977	1,977	1.2%
リハビリテーション医学会	4,637		4,637	2.9%
小児科学会	513	12,424	12,424	7.8%
整形外科科学会	14,330		14,330	9.0%
眼科学会	9,288		9,288	5.9%
泌尿器科学会	5,511		5,511	3.5%
			158,376	100.0%

図-1

専門領域別割合



專門領域別割合



集計結果

No.	学会名	設立年	代表者名	法人格	住所	TEL	FAX
1	日本内科学会	1903	藤田敏郎	社団法人	〒113-8433 文京区本郷3-28-8 日内会館	03-3813-5991	03-3818-1556
2	日本小児科学会	1896	衛藤義勝	社団法人	〒112-0004 文京区後楽1-1-5 第一馬上ビル4F	03-3818-0091	03-3816-6036
3	日本皮膚科学会	1900	玉置邦彦	社団法人	〒113-0033 文京区本郷3-14-10 泰生ビル2F	03-3811-5099	03-3812-6790
5	日本外科学会	1899	松田 暉	社団法人	〒105-6108 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル8F	03-5733-4094	03-5473-8864
6	日本整形外科学会	1926	山本博司	社団法人	〒113-8418 文京区本郷2-40-8	03-3816-3671	03-3818-2337
7	日本産科婦人科学会	1977	野澤志朗	社団法人	〒162-0842 新宿区市谷砂土原町1-1 保険会館別館2F	03-3260-2296	03-3269-2834
8	日本眼科学会	1897	樋田哲夫	財団法人	〒101-8346 千代田区猿樂町2-4-11-402	03-3295-2360	03-3293-9384
9	日本耳鼻咽喉科学会	1893	上村卓也	社団法人	〒108-0074 港区高輪3-23-14-807	03-3434-3085	03-3443-3037
10	日本泌尿器科学会	1912	守殿貞夫	社団法人	〒113-0034 文京区湯島2-17-15 斉藤ビル5F	03-3814-7921	03-3814-4117
11	日本脳神経外科学会	1948	吉本高志	社団法人	〒113-0033 文京区本郷5-27-8赤門前 岩田ビル2階	03-3812-6226	03-3812-2090
12	日本医学放射線学会	1923	遠藤啓吾	社団法人	〒113-0033 文京区本郷5-29-13 赤門ビル301号	03-3814-3077	03-5684-4075
13	日本麻酔科学会	1954	花岡一雄	社団法人	〒113-0033 文京区本郷3-18-11 TYEビル6F	03-3815-0590	03-3813-0464
14	日本病理学会	1911	森 茂郎	社団法人	〒113-0033 文京区本郷2-40-9 ニュー赤門ビル4F	03-5684-6886	03-5684-6936
15	日本臨床検査医学会	1951	櫻林郁之介 (2003年末日まで) 渡辺清明 (2004年1月1日より)	無	〒101-0064 千代田区猿樂町1-7-1 高橋ビル5F	03-3295-0351	03-3295-0352

e-mail	HPアドレス	担当者	記入年月	総会員数 (名)	正会員数 (名)	その他会 員数(名)	医師の 割合
naika@naika.or.jp	http://www.naika.or.jp/	杉山 弘	2003.12	87,536	87,536		100%
jpsmail@sepia.ocn.ne.jp	http://www.jpeds.or.jp			18,384	18,384		99.5%
gakukai@dermatol.or.jp	http://www.dermatol.or.jp	瀬川雅治	2003.12	10,376	10,001	375	80~ 85%
senmoni@jssoc.or.jp	http://www.jssoc.or.jp	事務局長 依田和也	2003.12	40,321	40,321		100%
office@joa.or.jp	http://www.joa.or.jp	事務局長 磯野守正	2003.12	21,719	21,583	136	100%
kym@jsog.or.jp	http://www.jsog.or.jp	小山	2003.10	16,000	16,000		90%
info@po.nichigan.or.jp	http://www.nichigan.or.jp	茶園竜二	2003.12	13,783	13,601	182	98%
office@jibika.or.jp	http://www.jibika.or.jp	八木聡明 (代)赤松	2003.11	10,865	10,755	110	98.9%
jpuro@mb.infoweb.ne.jp	http://www.urol.or.jp	永見慶子		7,390	7,309	81	99.5%
jns@ss.ij4u.ro.jp	http://jns.umin.ac.jp/	橋本信夫 (代)小林	2003.12	7,933	7,847	86	98.9%
y-suzuki@nifty.ne.jp	http://www.radiology.or.jp	鈴木		7,872	7,619	304	96%
anesth@gamma.ocn.ne.jp	http://www.questh.or.jp	春口英章	2004. 3	9,232	9,186	46	90%
jsp@ma.kcom.ne.jp	http://jsp.umin.ac.jp	大園いづみ	2003.12	4,084	3,937	147	84%
office@jslm.org	http://www.jslm.org/	熊坂一成	2003.12	2,896	2,725	171	42%

No.	専門医・認定医制度の運営機関	専門医・認定医呼称	制度発足 年月日	初認定 年月日	制度改正 年月日
1	認定医制度審議会	認定内科専門医・認定内科医	1968.10.1 (内科専門医制度)	1973.12.11 (認定内科専門医)	1985.2.22 (認定内科医の新設)
2	中央資格認定委員会試験運営委員会	小児科専門医	2002.1.18	2003.7.26	2003.4.24
		日本小児科学会認定医	1985.4.1	1985.11.8	
3	専門医制度委員会	日本皮膚科学会認定皮膚科専門医	1966.5	1967	2003.5
5	専門医制度委員会	日本外科学会認定医	1978.4.2	1984.12.11	2003.6.10
		外科専門医	2002.4.10	2002.12.1	2003.6.3
6	理事会・専門医制度委員会	整形外科専門医	1982.3.28	1983.4.11	2000.4.5
7	(社)日本産婦人科学会 中央専門医制度委員会	産婦人科専門医	1987.10.1	1987.10.1	2001.5.15
8	日本眼科学会 専門医制度委員会	日本眼科学会専門医	1982.9.16	1989.4.1	
9	専門医制度委員会	日本耳鼻咽喉科学会専門医	1983.5.20	1984.4.1	1987.5.15から 4回改正
10	専門医制度審議会	泌尿器科専門医	1985.4.6	1986.4.1	1991.4.1
11	専門医認定委員会	脳神経外科専門医	1966.10.13	1967.8.31	1987.10.12
12	日本医学放射線学会 放射線科専門医認定委員会	放射線科専門医	1966.4.1	1969.3.30	1990.11.30
13	教育委員会	認定医・専門医・指導医	1962.3	1963.3.31	2004.4.1
14	日本病理学会 病理専門医制度運営委員会	日本病理学会病理専門医	1978.4.6	1979.3.31	2003.11.20
15	臨床検査専門医審議会	臨床検査専門医	1977.10.24	1979.12.28	2001.3.3